

# Japan 2.0 最適化社会に向けて

経済同友会 代表幹事 小林喜光



# Japan 2.0 最適化社会に向けて

経済同友会創立70周年記念式典

経済同友会 代表幹事

**小林 喜光**

2016年11月21日

## INDEX

1

### ➡ 創立70周年を迎えて

### ➡ なぜ、Japan 2.0 なのか？

- “成長”とは
- 統合と分散
- Japan 2.0 最適化社会に向けて

### ➡ 国家価値の解析

- 経済の豊かさの実現
- イノベーションによる未来の開拓
- 社会の持続可能性の確保

### ➡ 2045年の最適化に向けて

### ➡ 経済同友会の新たな挑戦

## 創立70周年を迎えて

2

1946

4月30日、新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集  
「日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道徳的、思想的頹廢、混乱の暴風を乗切って全く新たなる天地を開拓しなければならない・・・今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。」  
(経済同友会設立趣意書より)

2016

経済同友会は、日本経済の発展と企業経営の改革に大きな役割  
**他方、再び、終戦当時に匹敵する程の変革期へ**

### 創立70周年を迎えた経済同友会に集う経営者の責務

- 世界の中における日本の現実に真摯に向き合い
- 目指すべき社会像を模索して、日本の将来を担う若者に語りかけ
- 目指すべき社会を若者と一緒に築いていく

## なぜ、Japan 2.0 なのか？

3

### 3つの大変革のうねり

グローバル化  
デジタル化  
ソーシャル化  
(多様性)

### 3つの関係性の変化

「個」と「集団」  
「付加価値」と「効用」  
「リアル」と「バーチャル」

『過去の延長線上に未来はない』 経営者としての強い危機感  
『いつ日本は戦後のシステムから脱却するのか』 外国識者の指摘

『キャッチアップ型』から『課題設定・課題解決のフロントランナー型』へ  
新しい日本の経済・社会システムを構築する必要

**Japan 2.0 へ**

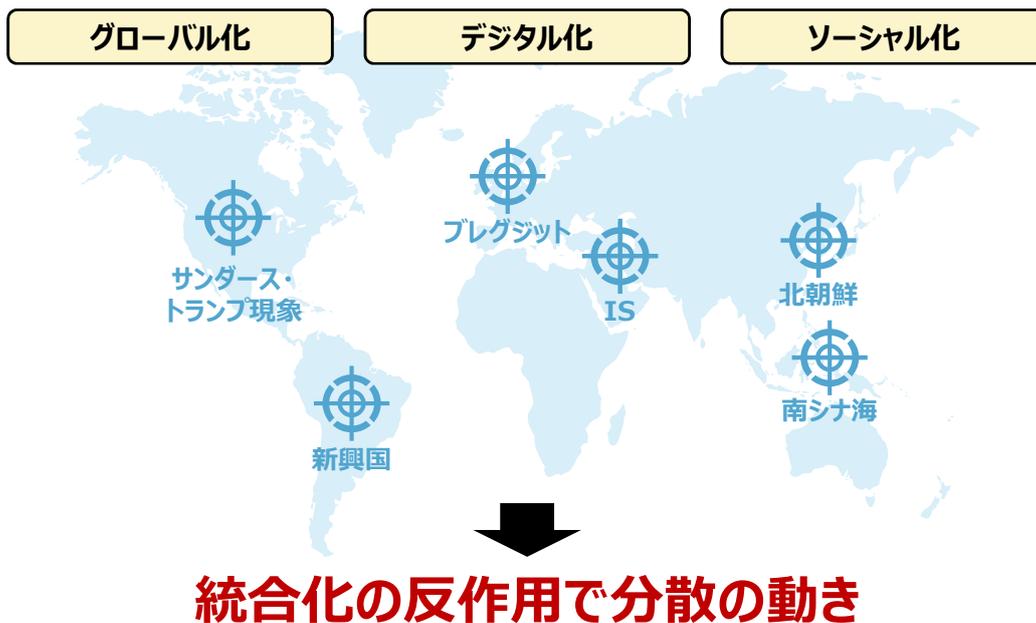
## “成長”とは？

4



## 統合と分散 「3つの統合のうねりとその反作用」

5



## 統合と分散 「世界は分散の危機、日本は？」

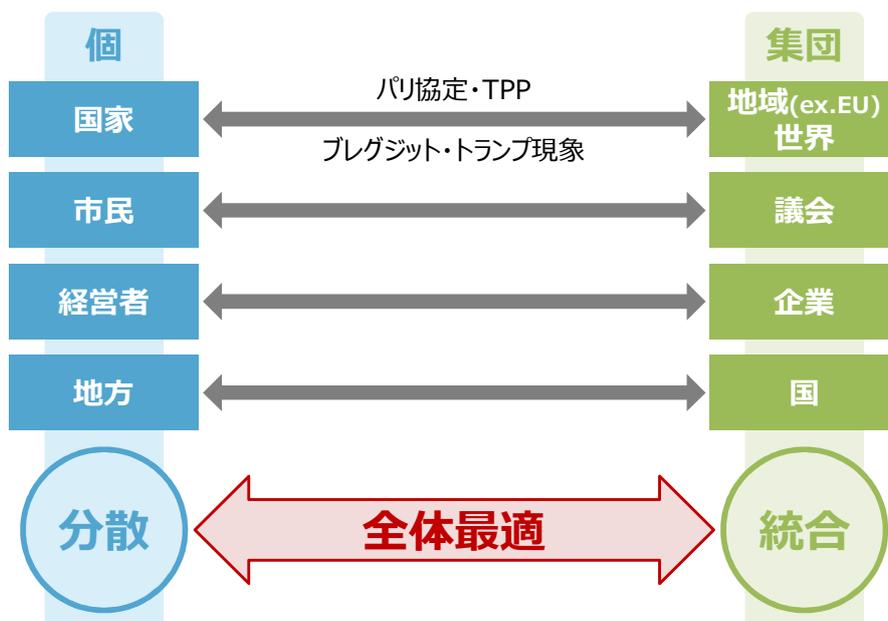
6



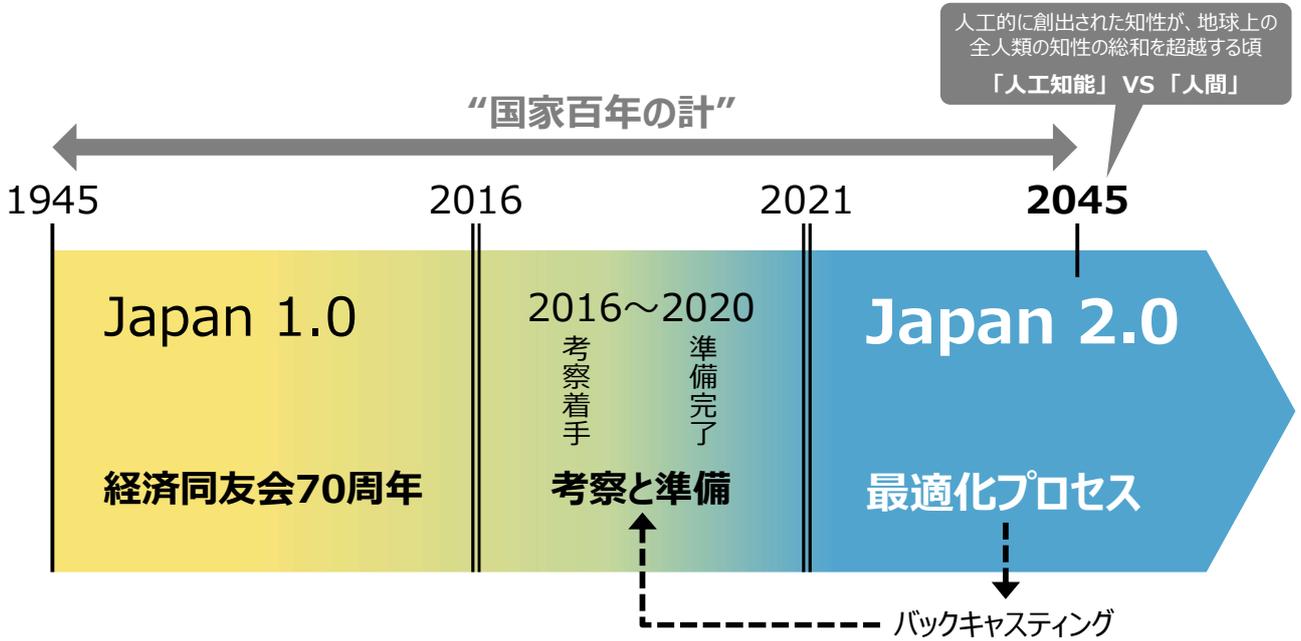
## イデオロギー対決から最適化プロセスへ

## 統合と分散 「個と集団における最適化」

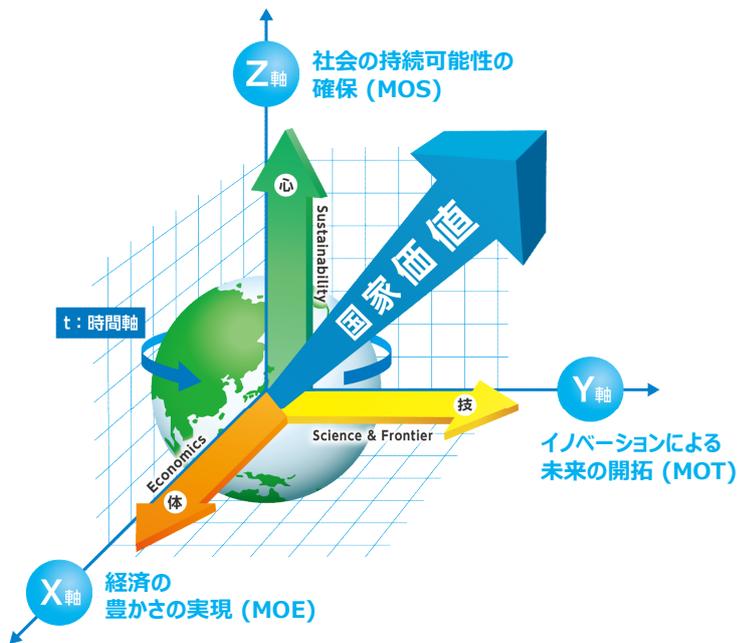
7

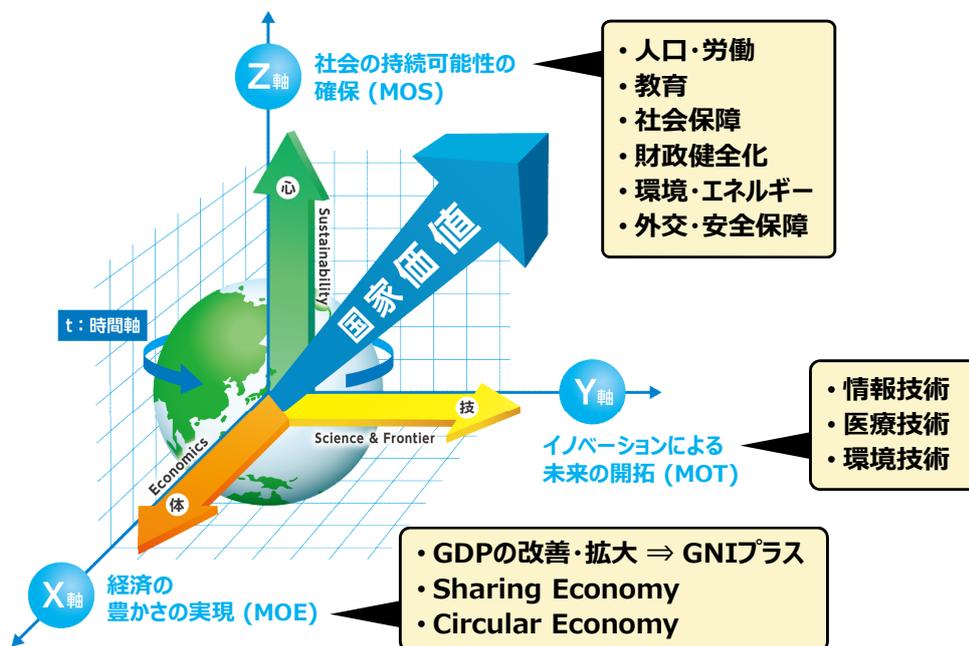


# Japan 2.0 最適化社会に向けて



# 国家価値の解析





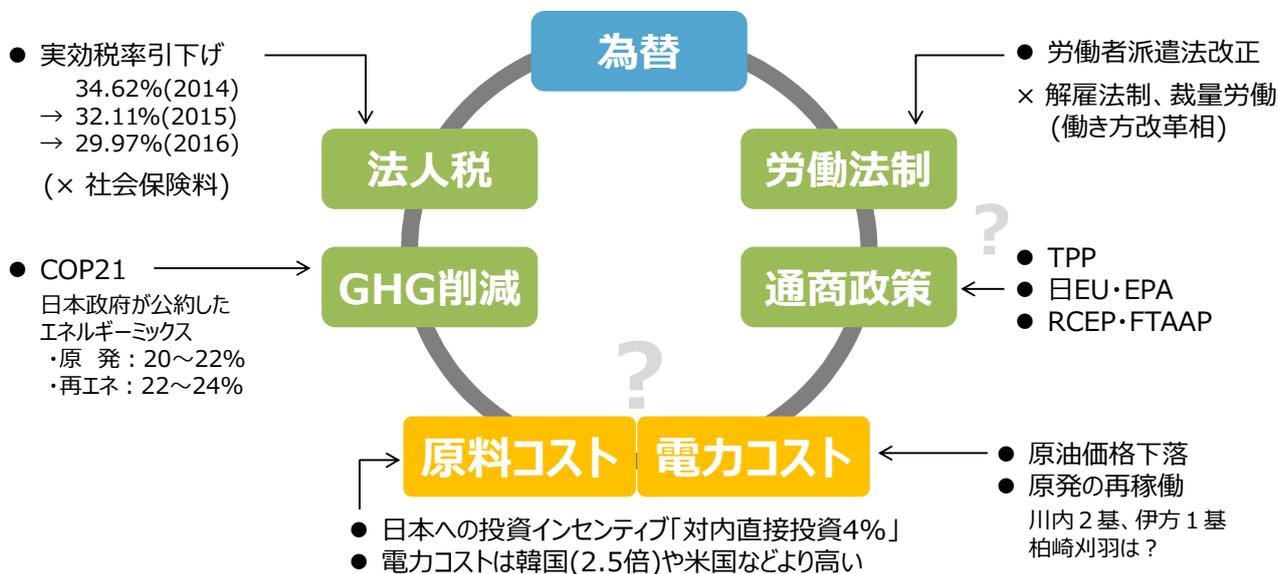
## X軸

## 経済の豊かさの実現

## 日本の立地競争力 「6重苦の現状」

12

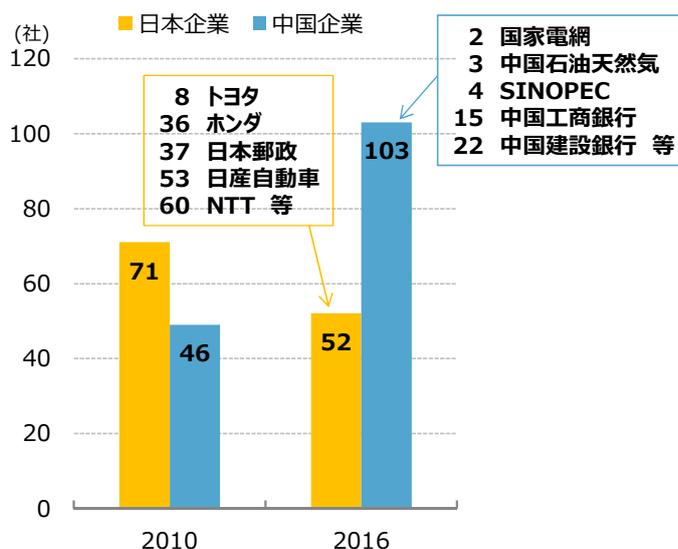
### ● アベノミクス「第一の矢」(金融緩和→円高是正、株高)



## 日本企業の国際競争力 「日本は相対的に低下」

13

### Fortune Global 500 企業数の日中比較



出所: Fortune Global 500 2016

### 世界銀行のビジネス環境ランキング

順位	国・地域	前年順位
1	ニュージーランド	1
2	シンガポール	3
3	デンマーク	2
4	香港	5
5	韓国	4
6	ノルウェー	8
7	英国	6
8	米国	7
9	スウェーデン	9
10	マケドニア	16

34	日本	32
----	----	----

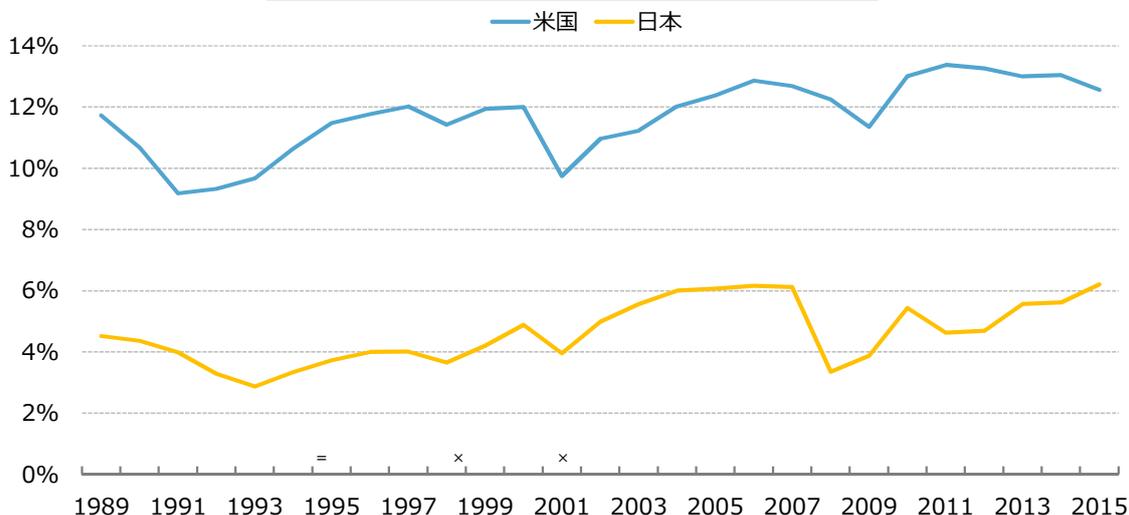
**政府目標：2020年までに先進国中3位以内**

出所:世界銀行 Doing Business 2017(2016/10/25)

## 日本企業の国際競争力「稼ぐ力が弱い」

14

ROS(売上高営業利益率)日米比較



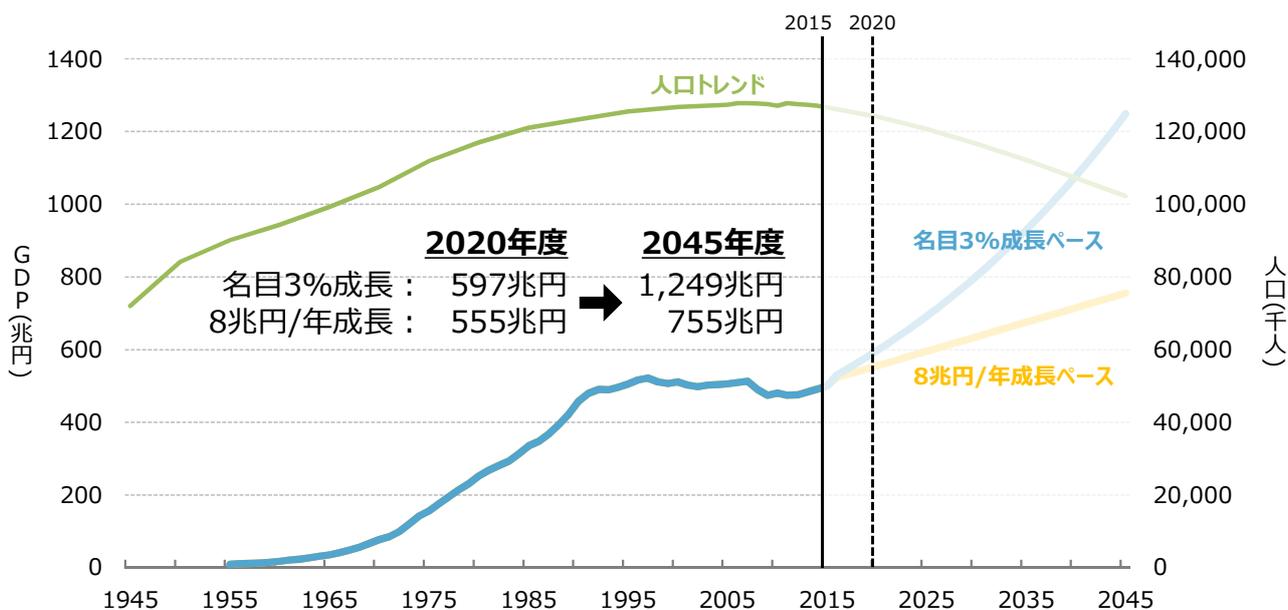
※参考

ROE	売上高純利益率	総資産回転率	財務レバレッジ
$\frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本}}$	$= \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}}$	$\times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}}$	$\times \frac{\text{総資産}}{\text{株主資本}}$

出所：野村証券金融工学研究センター  
日本はTOPIX、米国はS&P500を対象(共に金融除く)

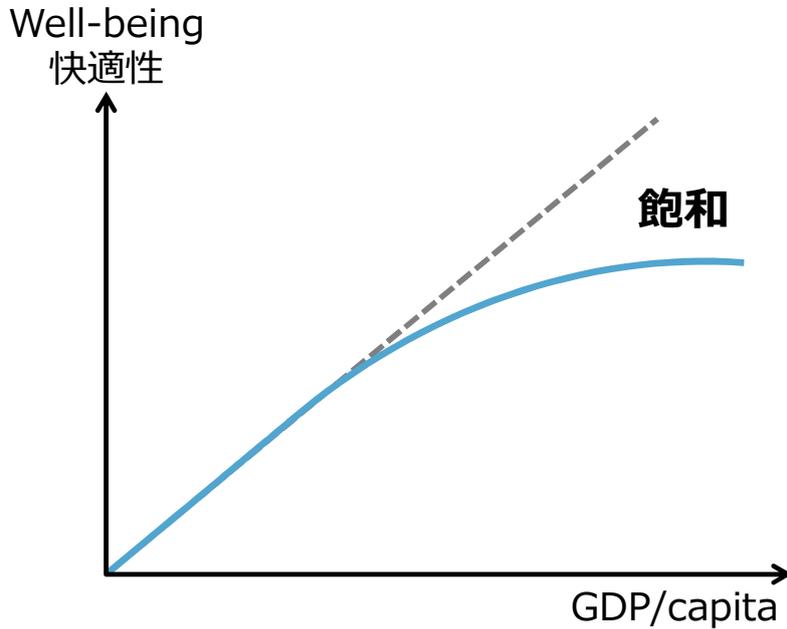
## 人口トレンドとGDPの推移

15



注：将来部分について、人口は国立社会保障・人口問題研究所の出生中位・死亡中位推計、GDPは経済同友会事務局試算

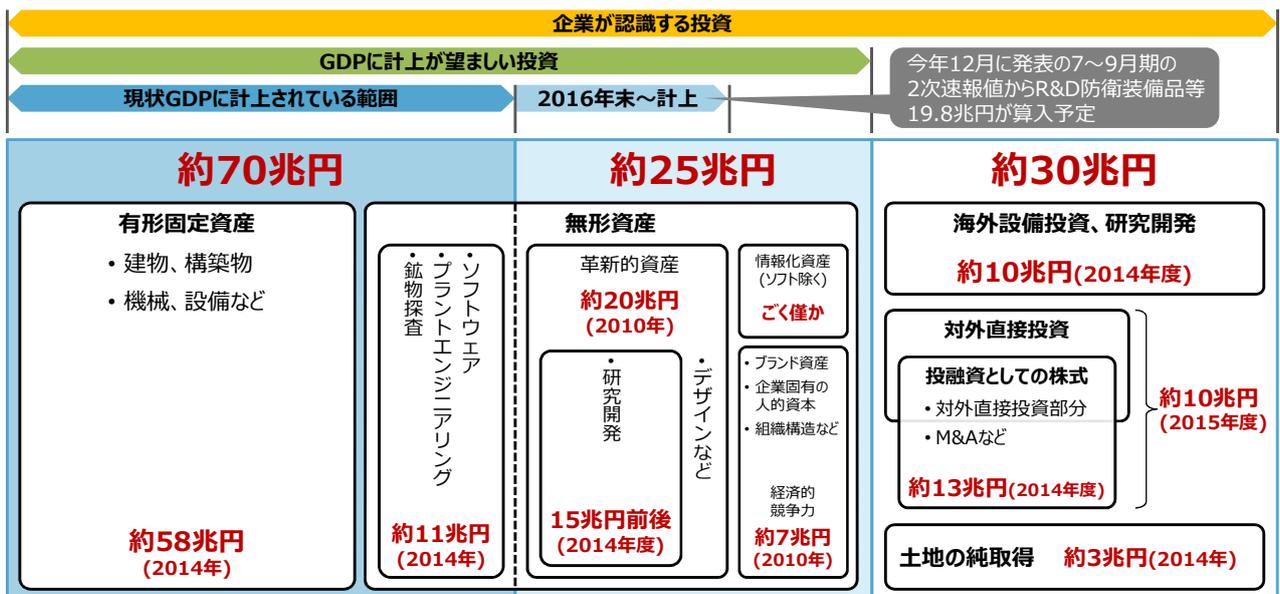
# GDP成長と飽和



Gross Domestic Product?

Gross Debt Product?

# GDP統計と実感の乖離



注：各項目ごとに入手可能な直近データを使用。各数値は四捨五入しており、合計数字が合わないことがある。  
 資料：経済産業研究所「JIPデータベース」などより、みずほ総合研究所作成（みずほ総合研究所より使用許可済み）

経済同友会 経済統計のあり方に関する研究会：2016年9月28日発表

**GNIプラス**

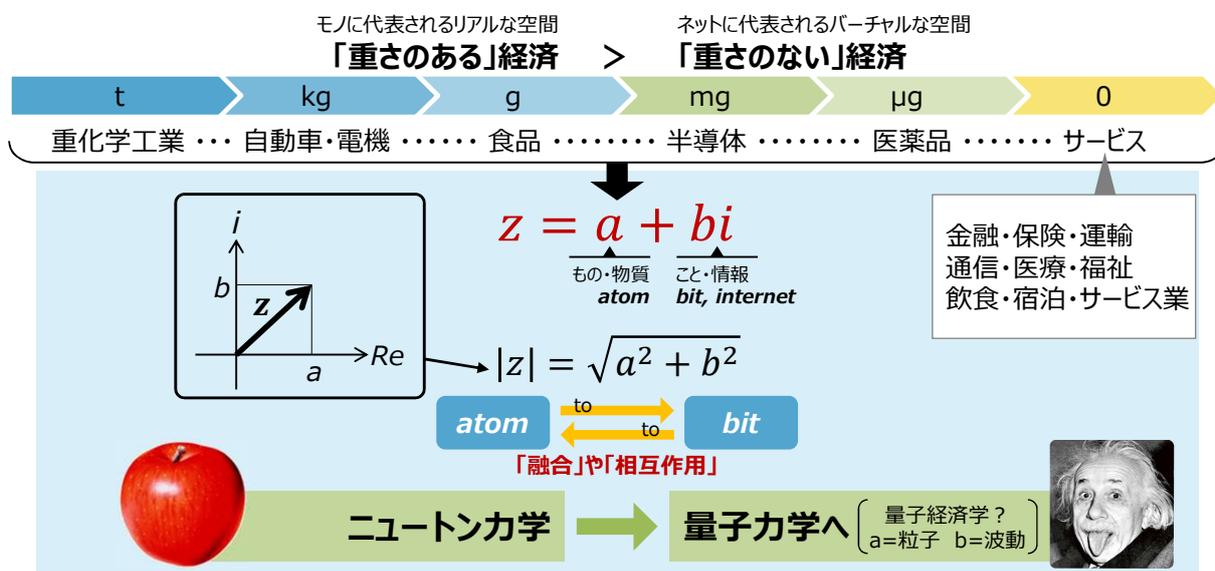
	分類(例示)	指標(例示)
<b>経済分野</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● GNIおよび一人当たりGNI</li> <li>● GDPおよび一人当たりGDP</li> </ul>
<b>非経済分野</b>	<b>社会の持続性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガス排出量</li> <li>● 大気汚染物質排出量</li> <li>● 水質汚濁物質排出量</li> </ul>
	<b>社会の安定性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然災害の被害者数、戸数</li> <li>● 犯罪発生率(含むテロ)</li> <li>● 交通事故の発生件数、死傷者数</li> </ul>
	<b>健康・衛生・生涯設計</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平均余命、健康寿命</li> <li>● 人口千人当たりの医師数・看護師数</li> <li>● 介護施設充足率(待機人数の割合)</li> <li>● 年間総実労働時間と余暇時間</li> <li>● 一人当たり住宅床面積</li> </ul>
	<b>育児・教育</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保育所充足率(待機児童数の割合)</li> <li>● 育児休暇取得率</li> <li>● 教育時間数(初等、中等、高等、生涯)</li> <li>● 労働者一人当たり教育研修時間数(企業)</li> </ul>

➔ **経済統計の最適化へ**

**Y軸**

**イノベーションによる未来の開拓**

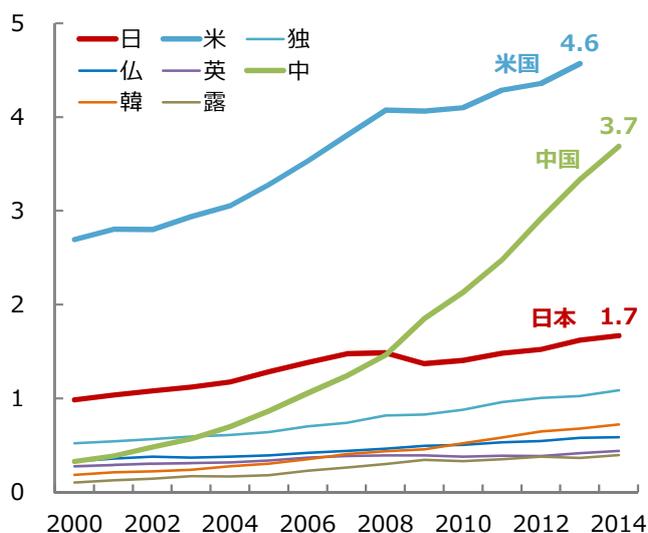
# モノからコトへ 「リアルとバーチャル」



## ➔ 経済活動の最適化

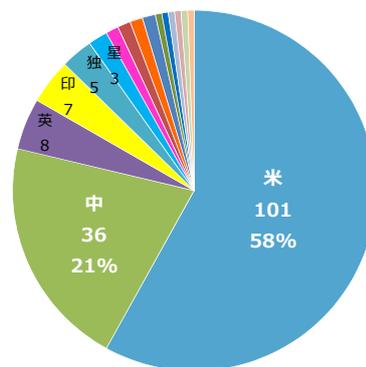
# 日本の研究開発の生産性

研究開発費推移 (OECD購買力平価・千億\$)



出所：OECD, Main Science and Technology Indicators

国別ユニコーン社数 (世界合計174社)



## 日本は「0」カウント

※ 最近、ユニコーンの条件(未上場で評価額が10億ドル以上)を満たすレベルに成長した企業が1~2社あり

出所：FORTUNE (2016年1月19日時点)

産業競争力を強化し、世界に貢献し、豊かな国民生活を支える

### イノベーション立国

科学

技術

文化

### 世界最高の人材と拠点の集積

マザー・ラボ

世界最先端の研究環境

マザー・ファクトリー

世界で勝てる製品・サービスの生産基地

マザー・マーケット

世界一厳しい消費者が鍛え上げる市場

### 情報技術

〈快適な暮らしの追求〉

#### 脳の外部化

- AI・ロボティクス
- VR(仮想現実)
- AR(拡張現実)

### 医療技術

〈健康・長寿の追求〉

#### 健康寿命の延伸

- 分子生物学
- 再生医療

### 環境技術

〈持続可能な地球の追求〉

#### 地球環境や 資源節約の突破

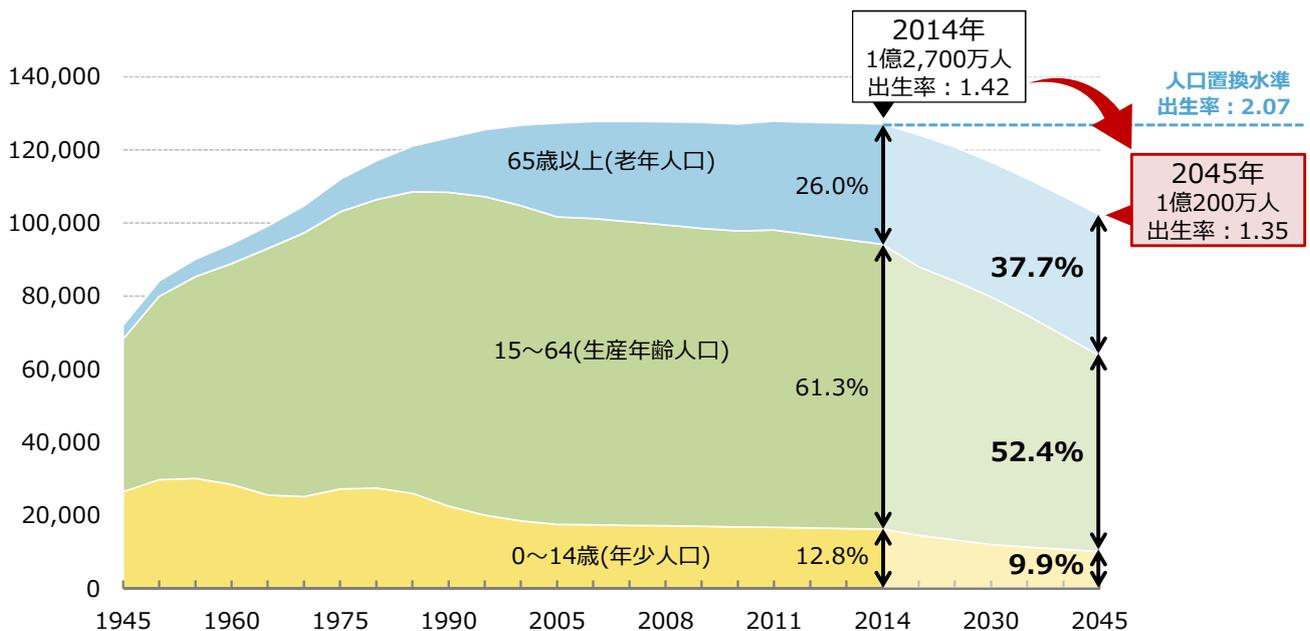
- 人工光合成
- 再生可能エネ  
(風力、太陽光、バイオマス)

## Z軸

# 社会の持続可能性の確保

### ① 人口・労働 「現役世代は単調減少、高齢世代は単調増加」

25

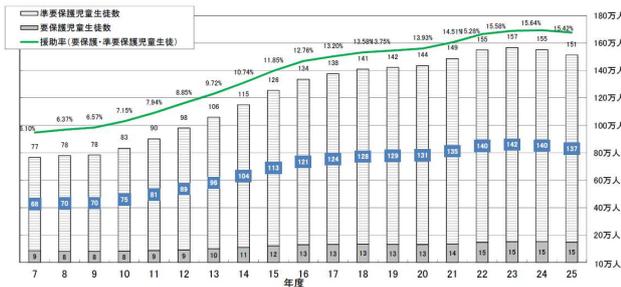


出所：総務省統計局および国立社会保障・人口問題研究所の出生中位・死亡中位推計

## ②教育 「貧困・格差とグローバル化への対応」

### 貧困・格差

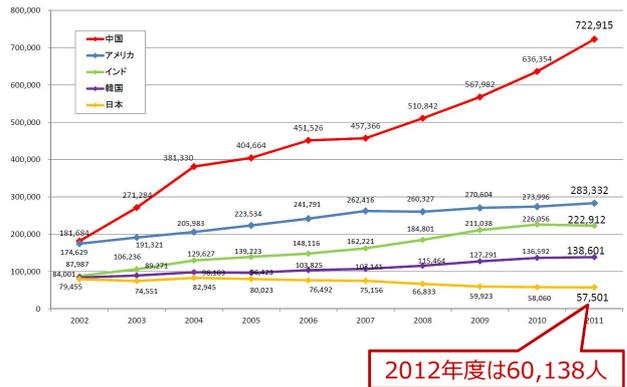
- 小学生・中学生に対する就学援助率は15%超で推移
- 「要保護」は生活保護法で規定
- 「準要保護」は上記に準じて学校教育法で市町村教育委員会が認定



出所：文部科学省「平成25年度 就学援助実施状況等調査」結果など

### グローバル化

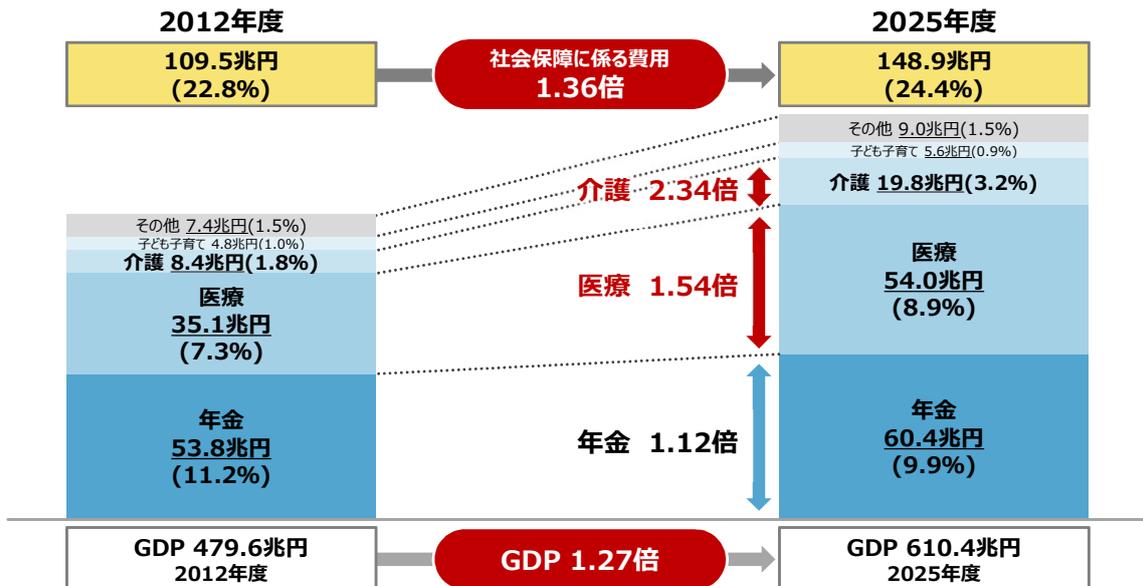
- 日本人の外国留学は減少
- 中韓印米の外国留学は増加



2012年度は60,138人

出所：「若者の海外留学を取り巻く現状について」平成28年4月 文部科学省

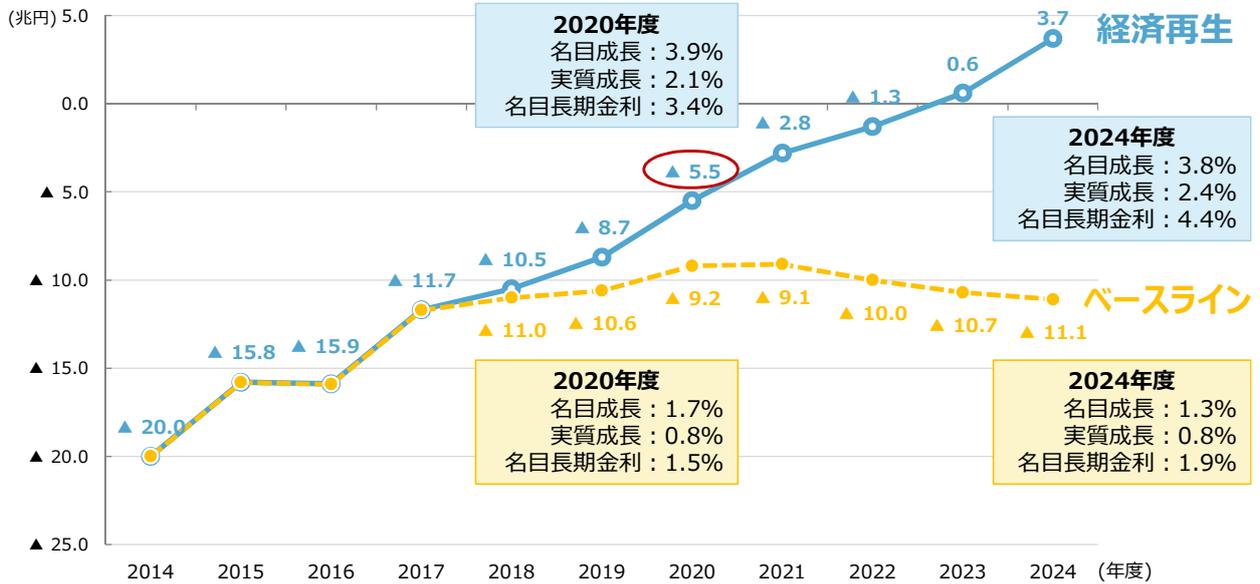
## ③社会保障 「社会保障給付はGDPの伸びを上回って増加」



出所：厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)」  
注：( )内の%表示はGDP比

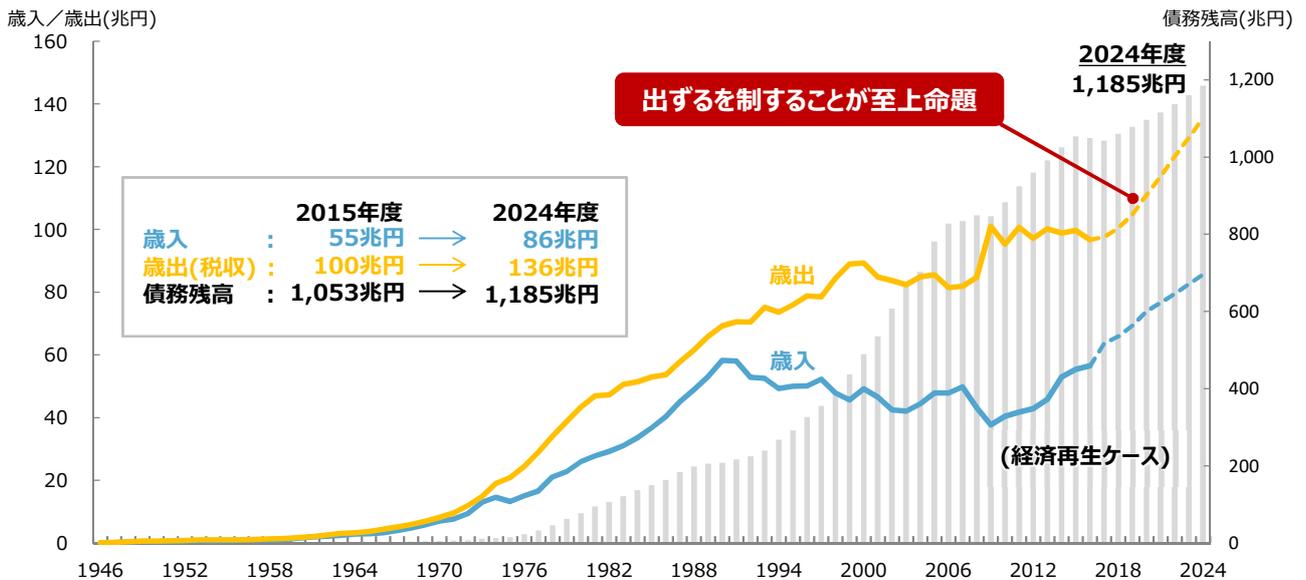
出所：「日本の財政関係資料」財務省 平成28年4月

#### ④ 財政健全化 「経済再生ケースでも2020年度のPBは赤字」



出所：内閣府「中長期の経済財政に関する試算(平成28年7月26日経済財政諮問会議提出)」

#### ④ 財政健全化 「債務残高のトレンドは単調増加」



出所：財務省の過去データおよび「中長期の経済財政に関する試算」の経済再生ケースに基づいて経済同友会にて作成

## ⑤ 環境・エネルギー 「温室効果ガス排出の実質ゼロへ」

30

### COP21「パリ協定」(2015年12月)

気候変動問題に関する2020年以降の世界の新たな枠組み(196カ国・地域)

### 日本の対応

#### 「地球温暖化対策計画」(2016年5月閣議決定)

- 中期目標 「2030年までに2013年比26%減」

電源構成(うちゼロエミッション電源)

- ・ 原発 : 20~22%
- ・ 再エネ : 22~24%

2030年の原発比率20~22%の実現には、約30基の稼働が必要  
(前提: 数基の運転期間延長および稼働率80%)

- 長期目標 「2050年までに現在より80%削減」

## ⑥ 外交・安全保障 「パワーバランス変化と不確実性の高まり」

31

### グローバルなパワーバランスの変化

- 主要国の国力や米国の対外政策の変化に伴うパワーバランスの変化
- 国境や「国民国家」の枠組みを越えた脅威の拡大  
(国際テロ、大量破壊兵器の拡散、開発と持続可能性に関するリスク)

### アジア太平洋地域の不確実性の高まり

- 軍事的影響力拡大を目指す中国、ロシア、挑発行為を繰り返す北朝鮮
- 潜在的な紛争・対立の可能性(中・台、中・ASEAN、朝鮮半島)
- 日本・米国・中国のパワーバランス、関係性の変化と、地域への影響

### サイバー攻撃など新たな安全保障上の脅威

- 予測・抑止・追跡が困難、安価で拡散が容易な攻撃による脅威  
100%防ぐことはできない脅威/最悪を想定した体制作り
- 重要インフラ、国民生活に対する直接的な脅威の可能性  
いつでも、だれでも、どこでも被害を受けうる脅威

# 2045年の最適化に向けて

## 2045年の最適化に向けて

33

### ① 人口・労働

- 希望するだけの子供を生ま育てられる最適な環境をつくる
- 総人口減少の底打ちへの見通しをつける
- 女性や高齢者の活躍、高度専門外国人材の定住・永住を促進する

### ② 教育

- 教養・言語・イノベーションに関する最適な教育を行う
- 貧困や格差が教育の機会を阻害しない社会を実現する
- 官・民それぞれが運営する給付型奨学金制度を拡充する

### ③ 社会保障

- 人生の様々な場面で機能する最適なセーフティネットを構築する
- 先進技術を活用して平均寿命と健康寿命を延ばす
- 経済規模に見合った社会保障制度を再構築する
- 世代間の負担と給付の公平を保ち、将来に負担を残さない

選挙制度改革などの政治改革、行政改革、司法改革 ; 国家運営の再構築

## 2045年の最適化に向けて

34

### ④ 財政健全化

- 経済成長と財政健全化を最適なバランスで実現する
- 基礎的財政収支は常に黒字を堅持する
- 債務残高削減を続け国際社会からの信認を確保する
- 税と社会保障の負担(国民負担率)を先進諸国並みで維持する

### ⑤ 環境・エネルギー

- 環境負荷低減と経済成長の最適なバランスを維持する
- 日本が先進技術で温暖化対応の中核的な役割を果たす
- コスト競争力のある再生可能エネルギーを実現する
- 原発に係わる技術と人材で世界最先端レベルを保つ

### ⑥ 外交・安全保障

- 自助努力を基本に、国民生活の基盤を守る安全保障体制を確立する
- 米国との同盟や多層的なパートナーシップを強化・拡充する
- 資源エネルギー・食料などにおいて、経済基盤の安定を維持する

選挙制度改革などの政治改革、行政改革、司法改革 ; 国家運営の再構築

## 経済同友会の新たな挑戦

## Japan 2.0 最適化社会に向けて、活動開始

36

Japan 2.0 最適化社会に向けて

経済同友会 2.0 (第二の創業)

具体的なアクション

### 改革を先導し行動する政策集団

経済同友会は、その役割と責任を自覚し実践する経営者の集まりである  
高い志を持った経営者として、既成の概念や立場にとらわれない  
自由な発想と行動を貫くことである

### 「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」

経済同友会は、会員の枠を超えて、社会の様々なステークホルダーと  
政策の対話・立案・実践に挑戦する

## 公益社団法人 経済同友会

〒100-0005  
東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5階  
TEL : 03-3211-1271  
FAX : 03-3213-2946, 03-3214-6802  
ホームページ <http://www.doyukai.or.jp/>

— 目 次 —

1. 創立 70 周年を迎えて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. なぜ、Japan 2.0 なのか？・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(1) “成長” とは？	
(2) 統合と分散	
(3) Japan 2.0 最適化社会に向けて	
3. 国家価値の解析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1) 経済の豊かさの実現	
①日本の立地競争力	
②日本企業の国際競争力	
③人口トレンドと GDP の推移	
④GDP 成長と飽和	
⑤GDP 統計と実感の乖離	
⑥付加価値と効用 ー経済実態を複眼的に捉えるー	
(2) イノベーションによる未来の開拓	
①モノからコトへ ーリアルとバーチャルー	
②日本の研究開発の生産性	
③イノベーション立国 ー日本の生きる道ー	
④日本の未来を拓く 3つの先端技術	
(3) 社会の持続可能性の確保	
①人口・労働	②教育
③社会保障	④財政健全化
⑤環境・エネルギー	⑥外交・安全保障
4. 2045 年の最適化に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
①人口・労働	②教育
③社会保障	④財政健全化
⑤環境・エネルギー	⑥外交・安全保障
5. 経済同友会の新たな挑戦・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(1) 改革を先導し行動する政策集団	
(2) 「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」	

## 1. 創立 70 周年を迎えて

本年、経済同友会は創立 70 周年を迎えた。終戦の翌年、1946 年 4 月 30 日に新進気鋭の中堅企業人有志 83 名が結集して本会を設立した。

設立趣意書に「…日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道徳的、思想的頹廢、混乱の暴風を乗切って全く新たなる天地を開拓しなければならない…（中略）…今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか…」と謳われているとおり、経営者としての危機感と強い意志が明快に述べられている。こうした高い志の下、経済同友会は戦後の日本経済の発展と企業経営の改革に大きな役割を果たしてきた。

しかし、内外の環境が劇的に変化する中で、日本は、再び終戦当時に匹敵する程の大きな変革期にあると認識している。創立 70 周年を機に、経済同友会に集う経営者として、その役割と責任を改めて自覚し、

第 1 に、世界の中における日本の現実に真摯に向き合う

第 2 に、目指すべき社会像を模索して、日本の将来を担う若者に語りかける

第 3 に、目指すべき社会を若者と一緒に築いていく

以上 3 点を実践していきたい。

## 2. なぜ、Japan 2.0 なのか？

私は、今、日本は大きな変革期を迎えていると考えている。

2015 年 4 月の代表幹事就任挨拶『持続可能な社会に向けて -Japan 2.0-』で、世界は 3 つの大変革のうねりの中にあることを述べた。それは「グローバル化」、「デジタル化」、「ソーシャル化」であり、その後、多様性の進行とも相まって、このうねりは一層高まっている。

また、本年 4 月に開催した通常総会における代表幹事所見では、3 つの関係性の変化を指摘した。具体的には、第 1 に「個と集団」、第 2 に「付加価値と効用」、第 3 に「リアルとバーチャル」の関係性である。

「過去の延長線上に未来はない」というのが私の率直な現状認識である。他方、最近、グローバルに活躍する外国の識者から「いつになったら日本は戦後の成功体験の上に築いた経済・社会システムから脱却するのか」という指摘を受けた。これが日本に対する世界の冷静な見方であろう。

同時に進行する「3 つの大変革のうねり」と「3 つの関係性の変化」は、戦後 70 年とい

う一時代 Japan 1.0 の変曲点であり、これを好機と捉えて新しい時代 Japan 2.0 を築いていくべきである。

我々、企業経営者は強い危機感を持って、持続可能な社会の構築に挑戦していかなければならない。戦後の日本は、欧米に追いつき追い越せという明快な目標に向かって、キャッチアップ型の発展を遂げてきた。しかし、経済的にも社会的にも成熟国家となった今、欧米諸国に先行事例を求めても容易には見当たらない。

今こそ、日本は、国内外で直面する問題に対して、自ら課題を設定し、自ら課題を解決していくフロントランナーになって、世界に貢献していく道を切り拓かなければならない。まさに、日本の経済・社会システムを新たに構築するという大きな挑戦である。私は、この国を Japan 2.0 へと大きく飛躍させていきたい。

## (1) “成長” とは？

新しい日本の経済・社会システムを構築するにあたって、そもそも成長とは何か、という基本問題を問う必要がある。

まず、成熟社会で顕著になる経済活動の本質的な問題である。一国の経済は経済活動によって生み出される付加価値の合計である GDP として把握することができる。しかし、デジタル化の進展に伴い経済活動がサイバー空間にも大きく広がり、限界費用ゼロや無料のサービスの拡大によって、GDP では捕捉しきれない効用が増加している。したがって、経済の量と質の側面を複眼的に捉えて、人々の豊かさを増進していくことが必要になる。

次に、人口、財政、格差などの問題である。人口は、先進国では減少、新興国では増加・爆発という互いに逆の方向に進んでいる。財政や格差も各国が置かれた状況によって課題の深刻さは異なるが、これらと経済成長とは密接不可分な関係にある。

さらに、気候変動、資源枯渇、食料・水の不足などの世界共通の問題である。地球の持続可能性に直結する問題への対応は不可避であり、イノベーションによって課題を突破できなければ、経済活動の大きな制約要因になる。

## (2) 統合と分散

先に述べた通り、世界は「グローバル化」、「デジタル化」、「ソーシャル化」という3つの大変革のうねりの中にあり、このベクトルは統合化を指向している。同時に、世界にはブレグジット(英国のEU離脱)、米国大統領選におけるトランプ現象、イスラム国の出現、南シナ海の領有権問題など、統合化の反作用ともいべきベクトルが存在する。

世界は二度の大戦を経験し、国連、IMF、WTO などの国際的な枠組みを構築することによって、紛争解決を図り、経済発展を遂げてきた。しかし、グローバリズムとデモクラシーの進化に伴って、欧米を中心に世界が分散へ向かう危機を意識せざるを得ない。

一方、日本は人口減少、社会保障、財政など、かねてより指摘されていた課題を先送り

してきた結果、経済が停滞・縮小し、財政は破綻の危機に直面している。

これまでの世界はイデオロギーが主な対立軸であったが、これからは各国家や地球が様々な制約条件下で最適化プロセスを追求する時代を迎えるであろう。

さらに、統合と分散の相反するベクトルは、個と集団の多層的な関係性の中にも存在する。一例を挙げると、国家と世界、市民と議会、経営者と企業、地方と国などである。これら個と集団における全体最適を図ることは、様々な制約条件下で目指すべき社会像を検討する上で最も重要な観点になる。

### (3) Japan 2.0 最適化社会に向けて

目指すべき社会像、すなわち日本の将来像は国家百年の計で考えなければならない。1945年の終戦を起点にして現在までの一時代を Japan 1.0 と定義し、百年後の2045年を念頭に目指すべき社会像を考えたい。

2045年頃には、人工的に創出された知性が地球上の全人類の知性の総和を超越するともいわれている。この時期には人工知能と人間が対立している可能性も否定できないが、そうならないためにも我々は強い意志をもって未来に挑戦していくべきである。したがって、2045年を目標に定めて、そこからバックキャストで、我々は何をすべきかを検討し、実行していく必要がある。

具体的には、2016年から東京オリンピック・パラリンピック競技大会が行われる2020年までの4年間にしっかりとした考察と準備を行い、2021年から始まる新しい時代 Japan 2.0 を好スタートさせ、最適化社会に向けたプロセスを着実に歩んでいきたいと考えている。

### 3. 国家価値の解析

国家百年の計で考える Japan 2.0 を実現していくためには、国家の価値を解析・評価するための明確な3つの基軸を設定し、PDCA サイクルを回し、常にその最大化に努めなければならない。

まず、X軸は Economics、「経済の豊かさの実現」である。課題は GDP・GNI の成長を含めた豊かさの増進であり、MOE (Management of Economics) が問われる。

次に、Y軸は Science & Frontier、「イノベーションによる未来の開拓」である。課題は情報や医療や環境などの技術革新であり、MOT (Management of Technology) が求められる。

最後に、Z軸は Sustainability、「社会の持続可能性の確保」である。課題は人口・労働、教育、社会保障、財政健全化、環境・エネルギー、外交・安全保障などであり、MOS (Management of Sustainability) が欠かせない。

#### (1) X軸：経済の豊かさの実現

##### ①日本の立地競争力

今から約4年前、日本のビジネス環境は、円高、高い法人税、厳しい労働規制、温暖化ガス排出の大幅削減、経済連携協定の遅れ、資源・エネルギーコスト高など、厳しい状況にあった。しかし、2012年11月に衆議院が解散し、12月末に発足した第二次安倍内閣がアベノミクスを積極的に進めた結果、これらはかなり改善した。

特に、アベノミクス「第一の矢」である金融緩和によって、円高が是正され、株価が大きく上昇するなど大きな効果があった。しかし、TPP協定の早期締結に向けて不透明感が漂い始め、原料コストや電力コストも他の先進諸国より相対的に高いままになっている。政府は2020年までに外国企業の対内直接投資残高を35兆円に倍増すること(2012年末時点19.2兆円)を目指しているが、2015年末時点での残高は24.4兆円である。日本が世界で一番ビジネスのしやすい国になるためには、立地競争力の向上の観点から、まだまだ改善すべき課題が多い。

##### ②日本企業の国際競争力

経済の豊かさを実現するために必要なのは、日本企業の国際競争力の強化である。

まず、売上高が相対的に減少している。Fortune Global 500 にランクインした企業数を日本と中国で比較してみると、2010年に日本は71社、中国は46社であった。しかし、2016年には日本が52社、中国が103社とわずか6年間で大逆転されている。また、世界銀行のビジネス環境ランキングに関して、政府は2020年までに先進国の中で3位以内を目指している。しかし、2017年の同ランキングでは世界190カ国・地域の中で、アジアからシンガポール、香港、韓国が5位以内に入っている一方で、日本は34位と低迷している。

次に、稼ぐ力も弱いままである。日本はTOPIX、米国はS&P500の企業(除く金融)を対象に売上高営業利益率(ROS: Return On Sales)を比較してみると、日本は米国に対し

て長期間にわたりほぼ6～8%もの差をつけられている。

国家価値の最大化を目指す上で、日本企業の国際競争力の強化は喫緊の課題である。グローバル競争で勝ち残るために我々経営者はその役割と責任を果たしていかなければならない。

### ③人口トレンドとGDPの推移

日本の人口は既に減少に転じており、当面の間は減少トレンドが続く見通しである。一方、経済はバブル崩壊後、名目GDPはほぼ横ばいであったが、ここ3年間で約24兆円成長するなど足元は比較的堅調に推移している。しかし、少子化・高齢化が加速する中で、年間8兆円ペースで持続的な成長を続けることは簡単なことではなく、ましてや政府目標である名目3%超、実質2%超での持続的成長は極めて高いハードルであると言わざるを得ない。

### ④GDP成長と飽和

GDPについては、1人当たりのGDPが成長しても人々の豊かさ、Well-being（快適性）は必ずしも比例的に増加しない。一定程度にまで経済が成長した国では、人々の豊かさは飽和に近づく傾向がある。このような長期的かつ本質的な変化が起きていることから、短期的な景気刺激策はGDPの成長よりもむしろ債務の累積に終わる可能性が高い。チェコスロバキア出身の経済学者トーマス・セドラチェクは著書の中でGross Domestic Product（GDP）はGross Debt Product（GDP）ではないか、と指摘していることは興味深い。

経済が成熟化していく中で、経済実態を正確に捉えることは現代経済学に課された大きな課題である。

### ⑤GDP統計と実感の乖離

GDP統計に関しては、統計結果と経済実態との乖離が無視できない程に大きくなっている。

特に、企業が投資と認識する範囲はGDP統計に計上されている範囲より著しく大きい。現状、GDPに計上されているのは有形固定資産と一部のソフトウェア等だけである。基準変更に伴い本年末から研究開発費等は計上されるが、情報化資産、ブランド資産、知的財産などの投資は計上されず、海外直接投資やM&Aも計上対象外である。

GDP統計の更なる改善に加えて、グローバル化する企業活動の実態を捕捉するための経済統計改革は大きな政策課題である。

### ⑥付加価値と効用 —経済実態を複眼的に捉える—

経済同友会は、9月28日に提言『豊かさの増進に向けた経済統計改革と企業行動～新たな指標群「GNIプラス」の提案～』（経済統計のあり方に関する研究会）を発表した。

提言では、現在の経済統計における問題点と改善策を整理した上で、グローバル化、デジタル化、ソーシャル化が加速する時代における経済全体の豊かさを表すための指標群「GNIプラス」を提案している。最大の特徴は、貨幣価値で計測可能な経済分野と計測困

難な非経済分野とに指標を分けて、経済実態を複眼的に捉えることである。具体的に、経済分野はGDPやGNIおよび一人当たりのGDPやGNIである。非経済分野は、例えば、社会の持続性、社会の安定性、健康・衛生・生涯設計、育児・教育などに分類し、各種統計を活用することが考えられる。

経済統計の改革によって、政府・企業・家計は人々の豊かさを把握し、その増進を図っていくべきである。特に、デジタル経済化が進む中で企業価値向上との同時実現が企業経営の課題である。

## (2) Y軸：イノベーションによる未来の開拓

### ①モノからコトへ　ーリアルとバーチャルー

これまでの日本経済を振り返ると、高い付加価値を創出する産業は、重化学工業、自動車・電機、半導体、製薬へとシフトし、その主力製品の重さの単位もt、kg、g、mg、 $\mu$ gへと軽くなる方向にシフトしてきた。他方、GDPと雇用の約7割を占めるに至ったサービス産業の重さは“ゼロ”である。このように経済の付加価値の源泉は、モノに代表されるリアルな空間での「重さのある経済」から、ネットに代表されるバーチャルな空間での「重さのない経済」へ向かっている。

そして、今、重要なのはリアルとバーチャルを組み合わせ、企業・産業を変革していくことである。これまでの目に見える世界は古典力学といわれるニュートン力学が中心であったが、これからの目に見えない世界はアインシュタインやシュレーディンガーが切り拓いた現代物理学がより重要になる。特に量子力学では、光の粒子と波動の二重性が極めて重要な特性であり、情報はまさに波動と考えられる。この粒子と波動を数学的に複素空間で表現すると  $z=a+bi$  となる。ここで重さのある経済はモノや物質の  $a$  (atom)、重さのない経済はコト・情報の  $b$  (bit)、そして複素数  $i$  は internet の  $i$  とすれば、経済のリアルとバーチャルの関係性を簡潔に表現できると考えている。

経済活動を最適化していくためには、生産性の向上が欠かせない。この原動力となるイノベーションについてもリアルとバーチャルの両面で追求すべきである。

### ②日本の研究開発の生産性

近年、科学分野で日本人のノーベル賞受賞者が増えている。これは大変喜ばしいことであるが、彼らが10年、20年以上前に挙げた研究成果が、今になって評価されていることには留意が必要である。

主要国の研究開発費を比較すると、日本は米国や中国の半分以下に留まっており、増加ペースも両国には大きく引き離されている。また、ユニコーンと言われる未上場で評価額が10億ドル以上の企業は、本年1月19日時点で世界に174社ある。そのうち米国が101社(58%)、中国が36社(21%)を占めているが、日本はゼロである。

研究開発の投入側の強化は勿論のこと、ベンチャー企業の振興など産出側も含めたイノベーション・エコシステムを確立していくことが重要である。

### ③イノベーション立国 ―日本の生きる道―

課題先進国の日本が、課題を克服していくためにはイノベーションに挑戦する以外に道はない。日本が産業競争力を強化し、世界に貢献し、豊かな国民生活を支えていくためには、科学、技術に加えて文化を振興し、イノベーション立国を目指すべきである。そのためには、世界最高の人材と拠点の集積を図る必要がある。具体的には、第1に「マザー・ラボ」、世界最先端の研究環境を構築する。第2に「マザー・ファクトリー」、世界で勝てる製品・サービスの生産基地になる。第3に「マザー・マーケット」、世界一厳しい消費者が鍛え上げる市場を活かして、日本発のイノベーションを加速していくべきである。

### ④日本の未来を拓く3つの先端技術

イノベーション立国として成功するために、限られたヒト・モノ・カネを先端技術分野に絞り込んで投入すべきである。日本が得意な分野は勿論のこと、世界で最初に直面する課題は、同時に解決に向けて最も優位な立場にいること等を考慮して、未来志向かつグローバル視点で選択と集中を断行する。具体的には、第1に快適な暮らしを追求するための「情報技術」、第2は健康・長寿を追求するための「医療技術」、第3は持続可能な地球を追求するための「環境技術」が最も有望な技術分野である。

## (3) Z軸：社会の持続可能性の確保

2045年の最適化社会に向けて、各種の政策は超長期視点で考えていかなければならない。ここでは主要な6つの政策分野を取り上げ、現状や政府の取り組みなどをベースに、持続可能性を確保するための課題を整理する。

### ①人口・労働

日本の人口は、現在の1億2700万人から2045年には1億200万人へと1億人割れ直前まで減少する。0歳から14歳までの「年少人口」と15歳から64歳までの「生産年齢人口」の割合は単調減少していく。一方、65歳以上の「老年人口」の割合は単調増加を続ける。政府は希望出生率1.8の実現を目指した少子化対策とともに、女性、高齢者の労働参加を高める雇用労働政策に取り組んでいる。

国力の基礎となる人口は、あらゆる政策の根幹にかかわる問題である。人口置換水準といわれる出生率2.07を視野に、人口減少トレンドを転換すべく、大胆な政策の展開が望まれる。

### ②教育

教育については、様々な立場から多様な問題が提起されているが、ここでは貧困・格差とグローバル化への対応の2点を取り上げる。

1点目の貧困・格差について、生活保護法で規定されている「要保護」とこれに準じて学校教育法で市町村教育委員会が認定する「準要保護」に該当する小学生・中学生は増加している。足元では150万人台、就学援助率は15%台で推移し、実に小中学生の7人に

1人以上が援助を受けている。

2点目のグローバル化について、近年、日本人の外国留学は減り続けているが、中国、韓国、インド、米国は大幅に増加しており、特に中国は9年間で約4倍と急増している。

日本の将来を担う若者の教育について、まず機会格差の解消を図るべきである。また、グローバル時代だからこそ、日本人としてのアイデンティティーや教養を培い、その上で異文化コミュニケーション力や社会人基礎力を養う教育を行う必要がある。

### ③社会保障

持続可能性が危ぶまれる社会保障制度は、少子化・高齢化の加速に伴って一層深刻な状況に陥る。2025年度までの13年間でGDPが1.27倍に増える一方で、社会保障給付費はその伸びを上回る1.36倍に増加する見通しである。特に、医療は1.54倍、介護は2.34倍へと高齢化に伴い急増する。

日本の社会保障の最大の問題は、経済成長率を超えて増加する負担と、これを上回る給付が行われていることである。これらを解消しない限り、将来不安の払拭と消費拡大の見通しは立たない。

### ④財政健全化

日本の財政は、先進国の中で最悪の状況にある。政府は2020年度の基礎的財政収支(PB)の黒字化を目標に掲げており、これは国際公約である。しかし、2019年10月の消費税率10%への引き上げを織り込んだ内閣府の経済再生ケースの試算結果をみると、2020年度は名目GDP成長率3.9%、実質GDP成長率2.1%、名目長期金利3.4%で、PBは5.5兆円の赤字のままである。さらに、債務残高は1053兆円から増加を続け、経済再生ケースでも2024年度に1185兆円に達する見通しである。

こうした状況を踏まえると、聖域を設けずに出づるを制する改革を断行することが不可避である。財政健全化を達成するためには、国際社会と市場関係者の信認を維持し続けなければならない。その意味でも2020年度のPB黒字化は必達事項である。さらに、財政の規律付けを法律で定めることで、財政健全化への意志を内外に表明するとともに、着実に健全化を推進していかなければならない。

### ⑤環境・エネルギー

地球の持続可能性に係わる気候変動問題は、昨年12月のCOP21「パリ協定」で2020年以降の世界の新たな枠組みが合意に達した。これに対して日本は本年5月に地球温暖化対策計画を閣議決定した。具体的には、温室効果ガスの排出を2030年までに2013年比で26%削減することや長期目標として2050年までに現在より80%削減することなどである。

特に、電源構成に関しては、2030年の原子力発電比率を20~22%にすることを掲げている。これを実現するためには、数基の運転期間延長と稼働率80%を前提としても、約30基の稼働が必要になる。

原子力規制委員会の新規制基準を満たし、かつ地域社会の理解を得て、速やかに原発を再稼働させていかなければならない。さらに、イノベーションと規制緩和などによって、

再生可能エネルギーのコスト競争力を強化する必要がある。

## ⑥外交・安全保障

外交・安全保障を巡っては、主要国の国力と米国の対外政策の変化に伴ってパワーバランスが変化している。これに加えて、従来の国際秩序に挑戦する動きも見られる。国際テロ、大量破壊兵器等の拡散に関するリスク、グローバル化と相互依存の拡大・深化に伴う国境や「国民国家」の枠組みを越えた脅威なども拡大している。

アジア太平洋地域では、軍事力と影響力拡大を目指す中国やロシア、核・ミサイル開発と挑発行為を繰り返す北朝鮮など、まさに不確実性が高まっている。

さらに、サイバーテロなど顕在化する新たな安全保障上の脅威も強く意識せざるをえない。サイバー攻撃は安価で拡散が容易かつ予測・抑止・追跡が困難である。また、重要インフラへの攻撃によって、いつでも、だれでも、どこでも被害を受ける可能性があり、国民生活は大きなリスクに晒されていることを強く認識すべきである。

世界のパワーバランスの変化と不確実性の高まりに対しては、不断の外交・安全保障上の努力が必要である。加えて、最悪を想定した体制づくりや組織の壁を超えた連携によるレジリエンスの強化にも取り組むべきである。

## 4. 2045年の最適化に向けて

Japan 2.0 最適化社会に向けて、私が考える目指すべき社会像を6つの政策分野ごとに述べる。これは2045年を念頭にバックキャストで実現していくべきものであるが、必ずしも唯一の社会像ではない。むしろ、賛否も含めて様々な人々と意見を交換し、より良い社会の実現につながることを期待している。なお、選挙制度改革などの政治改革、行政改革、司法改革を実現することによって、国家運営の再構築を図らなければならない。

### ①人口・労働

- ✓ 希望するだけの子供を生み育てられる最適な環境をつくる
- ✓ 総人口減少の底打ちへの見通しをつける
- ✓ 女性や高齢者の活躍、高度専門外国人材の定住・永住を促進する

### ②教育

- ✓ 教養・言語・イノベーションに関する最適な教育を行う
- ✓ 貧困や格差が教育の機会を阻害しない社会を実現する
- ✓ 官・民それぞれが運営する給付型奨学金制度を拡充する

### ③社会保障

- ✓ 人生の様々な場面で機能する最適なセーフティネットを構築する
- ✓ 先進技術を活用して平均寿命と健康寿命を延ばす

- ✓ 経済規模に見合った社会保障制度を再構築する
- ✓ 世代間の負担と給付の公平を保ち、将来に負担を残さない

#### ④財政健全化

- ✓ 経済成長と財政健全化を最適なバランスで実現する
- ✓ 基礎的財政収支は常に黒字を堅持する
- ✓ 債務残高削減を続け国際社会からの信認を確保する
- ✓ 税と社会保障の負担（国民負担率）を先進諸国並みで維持する

#### ⑤環境・エネルギー

- ✓ 環境負荷低減と経済成長の最適なバランスを維持する
- ✓ 日本が先進技術で温暖化対応の中核的な役割を果たす
- ✓ コスト競争力のある再生可能エネルギーを実現する
- ✓ 原発に係わる技術と人材で世界最先端レベルを保つ

#### ⑥外交・安全保障

- ✓ 自助努力を基本に、国民生活の基盤を守る安全保障体制を確立する
- ✓ 米国との同盟や多層的なパートナーシップを強化・拡充する
- ✓ 資源エネルギー・食料などにおいて、経済基盤の安定を維持する

### 5. 経済同友会の新たな挑戦

経済同友会は創立 70 周年を機に、新たな活動を開始する。本日発表した『Japan 2.0 最適化社会に向けて』と『経済同友会 2.0 ～自ら考え、自分の言葉で発信できる『異彩』集団』を踏まえて、第二の創業ともいえるべき具体的なアクションを展開していく。

#### (1) 改革を先導し行動する政策集団

経済同友会は、その役割と責任を自覚し実践する経営者の集まりである。高い志を持った経営者として、既成の概念や立場にとらわれない自由な発想と行動を貫く。この原点に立ち返り、改革を先導し行動する政策集団を標榜する経済同友会は、常に進化していく。

#### (2) 「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」

経済同友会は、会員の枠を超えて、社会の様々なステークホルダーと政策の対話・立案・実践に挑戦する。新進気鋭の経営者による骨太の議論を展開するとともに、経営者だけの世界に立ち止まることなく、特に若い世代の人々などと幅広く連携していくための場づくりとして「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」を開始する。これらを通して世論の形成を目指し、日本を新たなステージへと進化させていく。

以上

公益社団法人 経済同友会

〒100-0005

東京都千代田区丸の内 1-4-6 日本工業倶楽部別館 5 階

TEL : 03-3211-1271 / FAX : 03-3213-2946, 03-3214-6802

ホームページ <http://www.doyukai.or.jp/>



タブレットやスマートフォンで  
ご覧になれる場合はこちら

